

「子ども手当」の全額国庫負担を引き続き求める声明

去る 12 月 24 日に開催された臨時町村長全体会議の内容について、県知事と県町村会が対立しているように県民に報道されたことは、誠に遺憾であり本意ではありません。

我々はあらゆる手段を使ってでも「子ども手当」の全額国庫負担を求める知事の姿勢は高く評価しており、全員の町村長が同じ意見であります。

予算編成作業中の現時点では、原則として全額国庫負担で計上すると申し合わせたものであり、今後最終的な判断は再度協議して決定します。

政府は、平成 23 年度予算案を閣議決定したが、我々は今後行われる国会審議の中で、政府予算案と子ども手当法案について全額国庫負担を求め続けなければならない、その旗は下ろすことはできません。

その結果、「子ども手当」法案の方向性が見えた段階では、本当に知事の言う予算未計上が可能なのか、また未計上の場合の多くのリスクの解消策を検討し判断するべきと考えます。

本来、「子ども手当」の現金支給は、国が担い全国一律であるべきです。

したがって、神奈川県町村会は、引き続き「子ども手当」の全額国庫負担を強く求めます。

平成 23 年 1 月 5 日

神奈川県町村会

神奈川県町村会

会 長	大井町長	間 宮 恒 行
副 会 長	箱根町長	山 口 昇 士
副 会 長	愛川町長	山 田 登 美 夫
政務担当役員	中井町長	尾 上 信 一
	葉山町長	森 英 二
	寒川町長	山 上 貞 夫
	大磯町長	中 崎 久 雄
	二宮町長	坂 本 孝 也
	松田町長	島 村 俊 介
	山北町長	湯 川 裕 司
	開成町長	露 木 順 一
	真鶴町長	青 木 健
	湯河原町長	富 田 幸 宏
	清川村長	大 矢 明 夫